



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中江 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 譲原 理 (TEL) 03-3779-8415
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	15,521	△16.0	1,092	△40.0	1,031	△41.9	842	△17.0
29年12月期第1四半期	18,472	—	1,820	—	1,776	—	1,016	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 866百万円(△15.0%) 29年12月期第1四半期 1,019百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	35.38	34.94
29年12月期第1四半期	42.92	42.22

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前年同四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	58,351	26,123	42.9
29年12月期	59,737	25,706	41.3

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 25,011百万円 29年12月期 24,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	8.00	—	22.00	30.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	8.00	—	22.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	3.8	2,000	△15.2	1,900	△17.6	1,300	9.2	54.73
通期	70,000	△0.7	3,800	△17.7	3,700	△15.8	2,300	△17.3	96.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	24,566,447株	29年12月期	24,566,447株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	730,195株	29年12月期	745,627株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	23,826,837株	29年12月期1Q	23,672,830株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している274,500株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費は持ち直し傾向が見られました。一方で、海外の不確実性等に起因した下振れリスクが意識される状態が続きました。

当社グループは、「メディア（媒体）の壁を乗り越えて企業と生活者を〈感動〉でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる〈感動創出企業〉」として、広告映像制作事業を主力としつつ、広告主直接取引や動画コンテンツマーケティング等で顧客にソリューションを提供する事業や海外事業を成長領域と考え、持続的成長と企業価値向上を目指し、積極的な事業活動を推進しております。

このような環境の下で、当第1四半期連結累計期間においては、主力の広告映像制作事業での案件受注段階からの採算性を重視した精査・選別や、働き方改革を推進するための受注コントロールを行ったこと、プリント売上（※）が減少したこと等に伴い売上高が減少した一方で、映像制作に関する利益率については、前期から継続して実施している原価管理の徹底により改善しています。また、成長領域である、広告主との直接取引で顧客にソリューションを提供する事業においては、新規顧客の増加、海外事業では、マレーシアの広告制作会社を新たに連結子会社化したこと等により、売上高が増加しましたが、新会社設立等に伴う先行費用の発生による利益面のマイナス影響もありました。

なお、一部の案件で売上計上時期が翌四半期にずれ込んだこともあり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は14,985百万円（前年同四半期末比5.1%増）と増加しており、受注状況は堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高15,521百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業利益1,092百万円（前年同四半期比40.0%減）、経常利益1,031百万円（前年同四半期比41.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益842百万円（前年同四半期比17.0%減）と、なりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & Aによるのれん償却額80百万円が含まれております。

※ 放送局に対するテレビCM素材の提供方法については従来、記憶媒体へ複製（プリント）各局へ納品しており、当社グループではその複製にかかる売上・利益が計上されていますが、平成29年10月からオンラインでのデータ送稿が可能になり、この売上・利益が段階的に減少していくこと（プリントレス化）が予想されています。

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,386百万円減少し、58,351百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1,219百万円増加しましたが、電子記録債権が1,587百万円、受取手形及び売掛金が946百万円、土地が679百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,803百万円減少し、32,228百万円となりました。主な要因は、前受金が1,028百万円増加しましたが、短期借入金金が1,083百万円、買掛金が567百万円、未払法人税等が444百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて417百万円増加し、26,123百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより530百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により842百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に発表いたしました平成30年12月期第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,573,956	12,044,054
受取手形及び売掛金	17,813,558	16,867,406
電子記録債権	6,208,110	4,620,308
商品及び製品	16,128	15,658
仕掛品	3,629,657	4,849,034
その他	1,297,266	1,374,248
貸倒引当金	△35,271	△42,622
流動資産合計	41,503,406	39,728,087
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,289,822	3,610,349
その他	3,390,024	3,557,130
有形固定資産合計	7,679,846	7,167,480
無形固定資産		
ソフトウェア	171,168	190,751
ソフトウェア仮勘定	975,504	1,182,254
のれん	4,106,706	4,275,303
その他	15,723	15,853
無形固定資産合計	5,269,103	5,664,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,787,996	2,995,119
敷金及び保証金	1,318,377	1,431,981
その他	1,255,572	1,440,396
貸倒引当金	△76,430	△75,701
投資その他の資産合計	5,285,515	5,791,795
固定資産合計	18,234,466	18,623,438
資産合計	59,737,872	58,351,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,341,915	6,774,389
短期借入金	10,443,335	9,359,987
1年内返済予定の長期借入金	2,329,624	2,213,386
前受金	758,125	1,787,063
未払法人税等	1,175,623	730,908
賞与引当金	82,298	94,594
その他	3,144,339	2,872,819
流動負債合計	25,275,262	23,833,148
固定負債		
長期借入金	3,465,280	3,136,360
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	285,345	277,165
役員株式給付引当金	105,832	112,009
退職給付に係る負債	248,570	255,511
資産除去債務	355,935	400,196
その他	794,392	712,455
固定負債合計	8,756,557	8,394,898
負債合計	34,031,819	32,228,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,074,353	12,077,975
利益剰余金	7,823,773	8,135,867
自己株式	△711,360	△697,729
株主資本合計	24,186,766	24,516,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,466	495,285
為替換算調整勘定	42,391	△1,577
退職給付に係る調整累計額	1,884	2,151
その他の包括利益累計額合計	488,742	495,860
新株予約権	140,824	138,376
非支配株主持分	889,719	973,128
純資産合計	25,706,052	26,123,479
負債純資産合計	59,737,872	58,351,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	18,472,525	15,521,703
売上原価	14,350,594	12,319,963
売上総利益	4,121,930	3,201,739
販売費及び一般管理費	2,301,164	2,109,491
営業利益	1,820,765	1,092,247
営業外収益		
受取利息	3,956	3,031
受取配当金	4,614	9,902
持分法による投資利益	7,139	—
その他	29,962	23,283
営業外収益合計	45,671	36,217
営業外費用		
支払利息	20,532	21,032
支払手数料	40,838	39,978
持分法による投資損失	—	23,234
その他	28,568	12,651
営業外費用合計	89,939	96,897
経常利益	1,776,498	1,031,567
特別利益		
固定資産売却益	—	385,099
投資有価証券売却益	17,859	—
段階取得に係る差益	11,732	—
その他	823	216
特別利益合計	30,415	385,315
特別損失		
会員権評価損	1,900	—
特別損失合計	1,900	—
税金等調整前四半期純利益	1,805,013	1,416,883
法人税、住民税及び事業税	686,935	496,898
法人税等調整額	85,134	55,694
法人税等合計	772,070	552,593
四半期純利益	1,032,943	864,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,884	21,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016,058	842,886

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,032,943	864,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,290	50,819
為替換算調整勘定	△7,093	△28,587
退職給付に係る調整額	△131	266
持分法適用会社に対する持分相当額	△837	△20,073
その他の包括利益合計	△13,352	2,424
四半期包括利益	1,019,590	866,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005,261	850,096
非支配株主に係る四半期包括利益	14,328	16,618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月27日付の適時開示「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」で公表した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という)の導入に伴い、平成30年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成30年5月31日(木)
(2) 処分株式数	普通株式 144,400株
(3) 処分価額	1株につき 1,606円
(4) 処分総額	231,906,400円
(5) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営にあたって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(平成27年9月1日に株式会社AOI Pro.が設定した信託(以下「承継前本信託」)の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再委託を受けている再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

なお、当社は処分期日において承継前本信託の委託者の地位の移転を受ける形で本信託を設定することを予定しております。